

千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しに関する進捗状況の評価

平成 27 年度末までの進捗状況について、下記のとおり評価する。

1 更生園・養育園の管理運営（指定管理者制度等）のあり方の見直し

（１）期限の設定（県）

平成 27 年度は下記について進捗が認められた。

- ・千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会による平成 27 年度評価

平成 28 年度以降においても、進行予定にある項目が着実に実行されるよう努めること。

（２）管理運営方法の見直し（県）

平成 27 年度は下記について進捗が認められた。

- ・平成 28 年度から平成 29 年度までのセンターの指定管理者として事業団を非公募で指定

平成 28 年度は、平成 30 年度以降、民間法人が参入しやすいよう、養育園と更生園をそれぞれ単独の施設として管理運営できる体制整備に向けた検討を進め、具体的な方向性を示すこと。

2 今後の養育園・更生園のあり方の見直し

（１）少人数を対象としたきめ細かなケアへの転換

（ア）ソフト面の見直し（事業団）

平成 27 年度は下記について進捗が認められるとともに、利用者本人のニーズ・障害特性にあった個別支援計画の作成等についても取り組んだ。施設構造上の制限はあるが、その中で可能な限り利用者本人のニーズ・障害特性にあわせた支援の取組みを進めていく必要がある。

- ・モニタリングへの専門職や保護者の参加
- ・施錠箇所の減少等による開放性の向上
- ・外出機会の増加等の環境改善・開放性の向上に向けた取組み

平成 28 年度以降、進捗がみられた事項も含め、引き続き、日中活動の充実など支援のあり方の見直しを進めるとともに、地域と交流する機会の増加など開放性の向上に努めること。

（イ）ハード面の見直し（県）

平成 27 年度は下記について進捗が認められた。

- ・養育園第2寮の2ユニット化
- ・窓ガラス等の交換

平成28年度以降においても、ソフト面での見直しが進むよう、ハード面においても利用者の障害特性にあった開放的で明るい住環境の構築に努めること。なお、平成30年度以降の施設整備のあり方についても検討すること。

(2) 定員規模の縮小に向けた取組み

(ア) 県全体の入所施設の状況把握（県）

平成27年度は下記が実施された。

- ・入所施設の待機者状況調査

平成28年度以降においても、進行予定にある項目を着実に実施するよう努めること。

(イ) 障害児（待機児童）の受入先の確保（県）

平成27年度は下記について進捗が認められた。

- ・福祉型障害児入所施設（定員20名）創設の支援

平成28年度以降において、受け皿となるべき福祉型障害児入所施設の設置が進むよう努めること。その際、施設のハード面だけでなく、一定の時期が来れば退所・移動が可能になるように地域との連携も含めた「あり方」の検討も行うこと。

(ウ) 袖ヶ浦福祉センター利用者の民間施設・地域への移行の推進

① 施設整備等による受入先施設等の支援（県）

平成27年度は下記について進捗が認められた。

- ・袖ヶ浦福祉センター利用者受入グループホーム創設の支援
- ・袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設等整備費用の予算化

平成28年度以降においても、民間法人に働きかけ、センター利用者の受入施設等の整備が進むよう努めること。

② 移行に関するマッチング・調整の実施（事業団・県）

平成27年度は下記について進捗が認められた。

- ・移行ワーキングチームの開催
- ・更生園保護者会研修会の開催
- ・更生園保護者等の他施設見学

平成28年度以降において、センター利用者の移行が円滑に進むよう、利用者・保護者の意見を聴きながら、市町村等関係機関とも連携してマッチング・調整に努めること。

③ 利用者及び保護者への情報提供並びに保護者との関係強化（事業団・県）

平成27年度は下記について進捗が認められた。

- ・保護者説明会の開催

- ・更生園保護者会役員会職員合同会の開催
- ・更生園保護者会研修会の開催
- ・更生園保護者等の他施設見学
- ・ふれあい祭り等保護者参加行事の開催

平成28年度以降も、引き続き、進捗がみられた事項も含め、保護者への情報提供及び関係強化に努めること。

(エ) 強度行動障害者支援実施体制の構築

① 強度行動障害のある方の支援者に対する研修の実施（県）

平成27年度は下記について進捗が認められた。

- ・強度行動障害のある方の支援者に対する研修の実施
- ・強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）の実施

平成28年度以降においても、進行予定にある項目を着実に実施し、グループホーム等地域の障害福祉サービス従事者に対する拡充にも努めること。

② 強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)の実施（県）

平成27年度は下記が実施された。

- ・強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)の実施

平成28年度以降において、モデル事業の成果の普及・啓発に努めること。

(オ) 医療ケアに関する検討（事業団・県）

平成27年度は下記が実施された。

- ・診療科目に関する検討

平成28年度以降において、周辺の医療機関との連携等、定員が減った後のセンターにおける医療ケアのあり方の検討を進めること。

3 事業団のあり方の見直し

(1) 職員のモチベーションの向上

(ア) 民間施設等での研修（事業団）

平成27年度は下記について進捗が認められた。

- ・県内他施設宿泊体験研修
- ・県内他施設見学研修
- ・保護者の他施設見学時の同行

平成28年度以降においても、民間施設等での研修の拡充に努めること。

(イ) キャリア形成の仕組みの構築（事業団）

グループディスカッションが引き続き実施されるとともに、市町村職員等も参加

するグループディスカッション形式の研修が実施されるなどの進捗が認められた。

平成28年度以降において、引き続き、支援の質を高め職員のモチベーションの向上を図る観点から、体系化されたキャリア形成の仕組みの構築に努めること。

(2) センター運営への特化

(ア) 自主事業の計画的移譲（事業団）

平成27年度は下記について進捗が認められた。

- ・自主事業移譲先の公募・移譲先法人の決定

平成28年度以降は、移譲先法人との連携に努めること。

(イ) 民間との連携強化（事業団）

平成27年度は下記が実施された。

- ・強度行動障害支援検討会の開催

平成28年度以降においても、進行予定にある項目を着実に実施するよう努めること。

(3) ガバナンスの充実・強化

(ア) 執行体制の強化（事業団）

平成27年度は下記について進捗が認められた。

- ・支援の現場又は障害者の権利擁護に精通した役員による法人運営
- ・理事運営会議等の開催

平成28年度以降においても、利用者本位のきめ細かなケアの実現を第一義とした法人運営に努めること。

(イ) 管理部門の配置の見直し（事業団）

平成27年度は下記について進捗が認められた。

- ・幹部職員による支援現場の把握

平成28年度以降においても、引き続き、利用者処遇の実態の把握に努めるとともに、管理部門の配置の見直しの検討を進めること。

4 県や外部による重層的なチェックシステムの構築

(1) 法又は協定に基づくチェック体制の充実・強化

(ア) 県の指導監督の強化

① 監査の強化（県）

平成27年度は下記が実施された。

- ・施設内巡回の時間の拡大

- ・支援員からの聴取り
- ・抜き打ち検査

平成２８年度以降においても、引き続き、支援の実態把握に努めること。

② 監査時の民間人材によるチェック（県）

平成２７年度は下記が実施された。

- ・進捗管理委員会委員による個別支援計画確認等

平成２８年度以降においても、引き続き、支援の質のチェックに努めること。

（イ）指定管理者のモニタリングの強化（県）

平成２７年度は下記が実施された。

- ・外部有識者による支援現場確認等

平成２８年度以降においても、引き続き、実質的なチェックを受けられるよう努めること。

（２）外部チェックの充実・強化

（ア）権利擁護の仕組みの強化（事業団・県）

平成２７年度は下記について進捗が認められた。

- ・パーソナルサポーター等外部専門職の派遣
- ・権利擁護委員会（虐待防止委員会）への保護者等の参加
- ・苦情解決第三者委員や保護者等の巡回

平成２８年度以降においても、引き続き、パーソナルサポーターその他外部の目を入れることで、利用者の思いを汲み取ることも含め、権利擁護の仕組みの強化に努めること。

（イ）外部事業所による計画作成の強化（事業団）

平成２７年度は下記について進捗が認められた。

- ・外部の計画相談支援事業所による計画作成

平成２８年度以降においても、引き続き、外部の計画相談支援事業所による計画作成が進むよう努めること。

（ウ）研修時の外部機関の活用（事業団）

平成２７年度は下記について進捗が認められた。

- ・外部講師等による研修の実施

平成２８年度以降においても、引き続き、千葉県発達障害者支援センターを含む外部機関等を活用し、計画的な研修実施に努めること。